

TDB 景気動向調査(全国) — 2010年1月調査 —

2010年2月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは25.1で3カ月ぶりに改善、国内景気は外需主導が鮮明に

～ 『製造』は底入れ後の最高を更新するも、内需関連業界は停滞続く ～

(調査対象2万1,781社、有効回答1万651社、回答率48.9%、調査開始2002年5月)

< 2010年1月の動向：踊り場局面 >

2010年1月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.2ポイント増の25.1と3カ月ぶりに改善した。

中国やインドなどアジアを中心とする新興国の需要増が企業の生産活動を底上げし、『製造』(26.6)が2カ月ぶりに改善。また、政策効果に息切れがみられるものの、『小売』(25.9)も2カ月ぶりの改善となり、『建設』(21.0)『不動産』(26.2)『サービス』(26.6)などもそろって改善した。しかし、これら内需関連業界は2009年秋以降の悪化をやや戻したに過ぎず、底入れ後の最高を更新した『製造』とは対照的となり、『小売』は2カ月連続で『製造』を下回った。

デフレが進行するなか、企業の収益環境は厳しさを増しており、雇用環境の悪化や所得の減少、これにともなう先行き不透明感の増幅も家計の生活防衛意識を一段と強め、内需の停滞に拍車をかけている。国内景気は踊り場局面に踏みとどまっているが、外需主導が鮮明となっている。

① 新興国の需要増により、『製造』は底入れ後の最高を更新

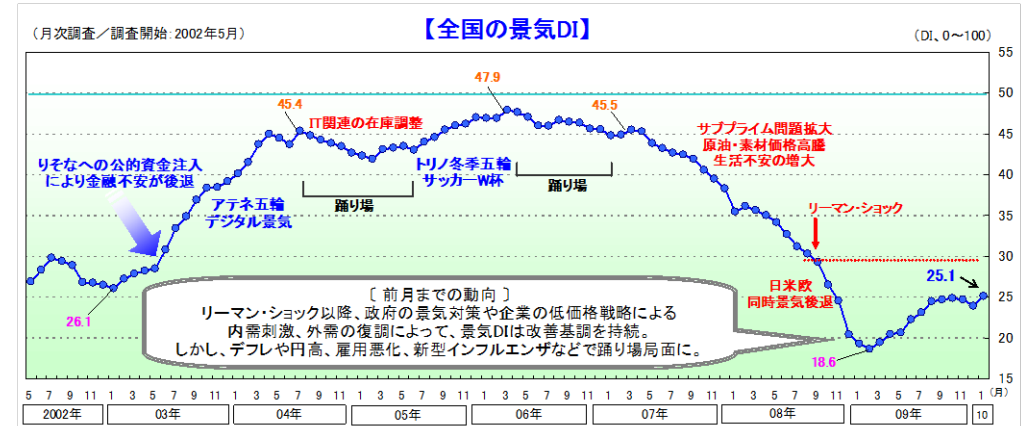
中国やインドなどアジアを中心とする新興国の需要増により、自動車や電機、化学関連などで生産活動の復調が続いた。本格回復には至っていないものの、『製造』は改善基調を持続し底入れ後の最高を更新。これにけん引され『卸売』も最高を更新した。

② 家計部門の低迷により、『小売』『サービス』など内需関連業界の停滞続く

雇用環境の悪化や所得の減少により、家計部門は低迷が続き、『小売』や『サービス』などはリーマン・ショック後に最も改善を示した2009年中盤の水準を下回ったままで、内需関連業界の停滞が続いた。

③ 企業の収益環境厳しく、国内景気は一段の回復には至らず

長期化する需要不足や低価格戦略の広がり、デフレも進行するなかで、企業の収益環境は厳しさが続いた。個人消費は伸び悩み、公共投資の抑制や民間設備投資の低迷も続いたことで、国内景気は一段の回復には至らなかった。



< 今後の見通し：踊り場局面 >

新興国の需要増により、企業の生産活動が底上げされ、大手製造業など一部では輸出の増加による業績改善が見込まれる。これにより、国内設備投資の緩やかな回復も期待される。また、家計支援としてこれまでの政策に加えて、子ども手当や住宅版エコポイントなどが一定の下支え役になるとみられる。

しかし、企業の海外投資が加速するなかで、国内の設備投資が幅広く回復するかは不透明な状況にある。バンクーバー冬季五輪やサッカーワールドカップ南アフリカ大会などの世界的なスポーツイベントにも期待はかかるが、雇用や所得に早期改善の見込みがないなかでは、消費マインドの大幅な改善は見込めない。

景気予測DIは「1カ月後」(25.6、当月比0.5ポイント増)、「3カ月後」(27.1、同2.0ポイント増)、「6カ月後」(27.8、同2.7ポイント増)となった。内需の下振れによる二番底懸念は残るものの、国内景気は外需主導によって踊り場局面を維持することが見込まれる。

景気DI	2009年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
景気DI	19.3	18.6	19.4	20.4	20.7	22.3	23.1	24.5	24.7
前月比	▲1.1	▲0.7	0.8	1.0	0.3	1.6	0.8	1.4	0.2

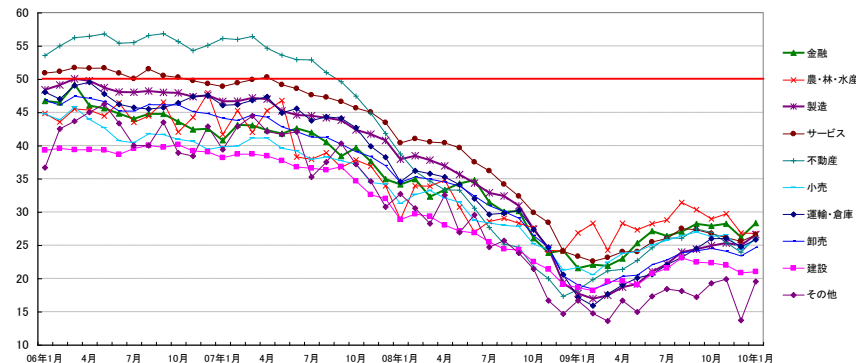
景気DI	2009年10月	11月	12月	2010年1月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	24.9	24.7	23.9	25.1	景気予測DI	25.6	27.1	27.8	29.3
前月比	0.2	▲0.2	▲0.8	1.2	2010年1月比	0.5	2.0	2.7	4.2

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：『製造』が2カ月連続で『小売』を上回り、外需主導が鮮明に

- 『製造』『小売』など9業界が改善、『農・林・水産』が横ばい。
- 『建設』(21.0)・・・前月比0.2ポイント増。景気低迷の長期化によって、民間設備投資が抑制され、公共事業も削減傾向にあることから、ほぼ横ばいで推移。『建設』は10業界別(『その他』除く)で7カ月連続の最低となった。
- 『不動産』(26.2)・・・同2.3ポイント増。販売価格は下落基調にあったが、優良物件の在庫圧縮や2009年度第2次補正予算で新設された住宅版エコポイントによる下支えも一部見られ始めたことで、4カ月ぶりに改善した。
- 『製造』(26.6)・・・同1.6ポイント増。中国などアジアを中心とする外需や、力強さには欠けるものの政策的な下支えもあって、「電気機械製造」(29.4)、「輸送用機械・器具製造」(30.5)などで改善が続き、底入れ後の最高を更新。『製造』は2カ月連続で『小売』を上回り、国内景気は外需主導が鮮明となってきた。
- 『小売』(25.9)・・・同1.5ポイント増。医薬品や自動車、家電関連が比較的好調で、2カ月ぶりに改善。しかし、2009年秋以降、『小売』は内需の息切れで下振れ傾向にあったことから、1月はこれまでの悪化をやや戻したに過ぎず、底入れ後の最高を更新した『製造』とは対照的となった。2カ月連続で『製造』を下回り、厳しい雇用環境や所得の減少、デフレ、政策効果の縮小などで内需の停滞が続いた。
- 『農・林・水産』(26.8)・・・横ばい。1月中旬までの寒波の影響により、葉もの野菜などの供給量が減少し、仕入れ価格が上昇。一方、季節需要はあったものの根強い低価格志向により、販売価格の下押し圧力は強く、収益性の厳しさが続いて横ばいとなった。
→ 最高の『金融』と最低の『建設』の格差(7.3ポイント、『その他』除く)は、同1.3ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



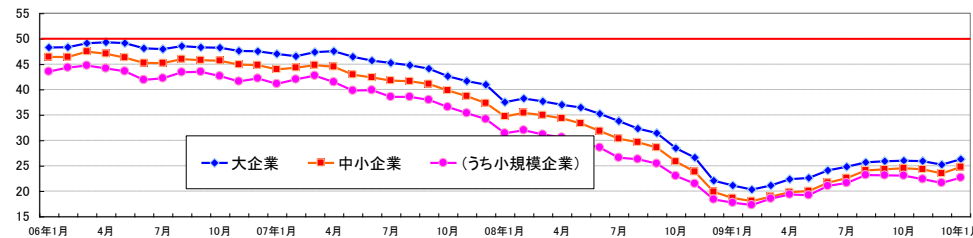
	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	前月比
農・林・水産	26.9	28.3	24.2	28.3	27.3	28.2	28.8	31.4	30.3	28.9	29.7	26.8	26.8	0.0
金融	21.6	22.1	21.9	23.0	25.3	27.1	26.4	27.0	28.2	27.9	28.2	26.2	28.3	2.1
建設	18.6	18.2	19.5	19.6	19.0	20.7	21.5	22.4	22.3	22.0	22.0	20.8	21.0	0.2
不動産	18.3	19.8	21.1	21.4	22.7	24.6	26.1	26.0	27.4	26.9	25.4	23.9	26.2	2.3
製造	27.3	27.3	27.8	30.5	29.8	31.5	31.0	32.5	31.9	30.7	29.9	29.0	28.7	▲0.3
飲食料品・飼料製造	18.9	17.2	17.5	19.2	21.8	21.1	23.5	24.1	23.8	22.4	23.1	21.5	23.2	1.7
繊維・繊維製品・服飾品製造	16.0	16.6	16.1	15.9	15.9	18.2	19.7	20.3	19.1	21.2	21.6	20.0	21.3	1.3
建材・家具・窯業・土石製品製造	20.2	17.8	19.5	20.8	21.1	22.0	25.4	26.5	26.7	29.0	27.0	26.7	28.0	1.3
パルプ・紙・紙加工品製造	18.2	17.8	19.1	21.0	21.1	20.7	20.4	22.0	22.2	22.1	21.2	21.4	21.4	0.0
出版・印刷	17.8	17.8	18.4	20.3	22.1	25.6	26.1	28.5	30.9	31.1	32.9	31.9	32.1	0.2
化学品製造	13.6	13.3	13.4	14.1	15.1	16.5	18.0	20.9	21.2	21.9	23.1	22.7	25.1	2.4
鉄鋼・非鉄・鉱業	16.7	14.5	14.7	15.5	15.6	16.9	18.3	19.7	19.9	20.7	20.4	21.5	24.6	3.1
機械製造	14.8	14.0	14.3	15.7	15.9	18.7	21.6	24.0	24.6	26.4	26.7	27.0	29.4	2.4
電気機械製造	15.0	14.0	12.1	15.4	15.5	19.0	20.3	22.3	24.6	25.8	26.9	28.0	30.5	2.5
輸送用機械・器具製造	20.9	16.5	20.1	20.7	20.6	24.1	21.7	25.5	26.9	25.0	26.2	29.5	31.5	2.0
精密機械・医療機械・器具製造	18.7	18.2	20.3	20.9	19.5	20.8	22.1	21.2	21.0	21.6	22.0	19.1	22.7	3.6
その他製造	17.7	17.0	17.5	18.7	19.2	21.0	22.2	24.0	24.4	24.9	25.3	25.0	26.6	1.6
全体	25.2	25.5	25.9	27.1	27.7	29.4	28.5	29.8	28.5	28.5	27.0	26.1	25.4	▲0.7
卸売	18.5	17.0	18.2	18.9	18.4	20.3	20.0	20.9	21.1	21.6	19.4	18.8	20.9	2.1
飲食料品卸売	16.9	16.2	17.2	18.3	17.3	18.3	19.5	19.8	20.4	20.9	20.3	18.9	20.0	1.1
繊維・繊維製品・服飾品卸売	20.1	20.8	20.7	21.9	21.6	23.6	22.1	24.2	23.8	23.6	24.8	24.4	24.5	0.1
紙類・文具・書籍卸売	21.4	19.9	21.0	22.9	24.2	26.6	27.6	28.7	29.4	29.4	28.5	28.3	30.3	2.0
化学品卸売	10.8	9.8	11.9	14.9	19.0	23.2	25.4	32.6	31.7	29.7	29.5	28.3	30.4	2.1
再生资源卸売	15.2	15.4	15.0	15.7	16.9	16.8	19.5	20.8	21.4	21.4	21.6	21.4	23.5	2.1
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	17.5	16.7	17.6	18.4	18.1	20.3	20.8	22.1	22.6	23.5	23.8	23.1	25.1	2.0
機械・器具卸売	21.2	20.1	21.5	23.8	24.4	25.2	26.8	26.8	27.5	27.5	26.8	26.0	25.8	▲0.2
その他の卸売	19.0	18.4	19.2	20.3	20.5	22.1	22.8	23.9	24.1	24.5	24.1	23.4	24.6	1.2
全体	24.9	24.5	24.4	26.4	26.6	25.5	29.1	30.3	29.2	28.2	28.5	25.5	26.8	1.3
小売	16.7	16.7	18.3	19.2	22.2	21.4	21.2	24.3	25.2	21.9	20.3	20.8	19.5	▲1.3
医薬品・日用雑貨品小売	24.7	27.8	32.0	32.7	37.3	31.8	33.3	34.7	40.2	37.1	38.6	34.2	36.5	2.3
家具類小売	16.7	18.2	21.2	16.7	19.4	16.7	18.1	17.9	20.8	20.4	16.7	16.7	18.1	1.4
家電・情報機器小売	25.5	23.3	25.0	27.9	25.0	27.5	26.9	25.8	28.2	27.5	27.3	25.8	28.1	2.3
自動車・同部品小売	14.8	12.9	15.8	19.9	19.6	25.6	23.3	24.4	28.2	27.1	29.2	26.5	31.2	4.7
専門商品小売	20.4	17.4	21.2	22.1	22.0	23.9	25.1	25.7	24.5	24.7	24.3	23.1	23.8	0.7
各種商品小売	26.6	26.8	25.5	26.2	27.0	27.3	26.3	26.1	25.8	26.2	27.0	24.1	27.5	3.4
その他小売	19.4	18.8	24.1	21.4	19.0	22.9	26.2	23.8	22.9	26.2	16.7	19.4	14.3	▲5.1
全体	21.6	20.5	22.4	23.7	24.0	25.1	25.7	26.4	27.0	26.3	26.5	24.4	25.9	1.5
運輸・倉庫	17.1	15.9	17.6	19.0	20.1	20.6	22.1	23.2	24.5	26.0	26.0	24.8	25.8	1.0
サービス	23.7	23.2	28.1	28.7	29.2	31.9	28.1	29.9	29.5	26.7	21.6	20.3	22.0	1.7
飲食店	36.7	38.5	34.7	37.5	33.3	42.6	43.9	44.4	43.3	43.3	47.9	42.4	48.6	6.2
郵便・電気通信	30.0	26.2	28.6	31.3	31.3	33.3	33.3	31.3	35.7	31.3	35.4	37.5	33.3	▲4.2
電気・ガス・水道・熱供給	23.6	24.2	25.7	25.4	25.3	25.6	27.2	28.6	27.4	27.2	26.0	26.2	28.4	2.2
リース・賃貸	16.3	16.7	19.8	20.5	15.9	18.2	22.4	26.3	22.5	21.8	21.0	20.9	21.5	0.6
旅館・ホテル	21.4	21.7	24.0	26.1	24.5	29.7	28.9	27.3	28.0	25.2	28.8	25.2	26.1	0.9
娯楽サービス	26.0	18.5	21.6	23.1	25.6	25.5	23.8	27.1	25.0	27.8	22.6	24.4	25.0	0.6
放送	26.9	26.1	25.7	25.9	25.8	27.0	27.2	27.8	28.8	28.3	28.6	27.6	27.9	0.3
メンテナンス・警備・検査	18.0	17.8	16.7	18.2	18.4	20.0	19.3	22.1	19.8	19.6	20.0	17.9	20.1	2.2
情報サービス	24.2	23.7	23.1	23.1	23.6	24.4	25.0	26.6	26.8	26.6	25.8	25.7	27.1	1.4
人材派遣・紹介	15.1	13.8	16.0	13.6	14.6	19.0	19.7	19.0	22.2	21.3	19.7	22.8	23.2	0.4
専門サービス	21.6	20.0	21.0	23.6	24.6	27.3	28.5	30.3	29.9	28.2	26.8	26.4	26.1	▲0.3
医療・福祉・保健衛生	25.6	23.1	23.7	27.6	26.4	26.5	27.0	28.1	29.5	29.0	27.9	25.8	27.8	2.0
教育サービス	26.3	30.0	30.8	27.5	32.4	31.5	26.3	29.2	32.4	28.7	31.5	26.0	28.4	2.4
その他サービス	26.8	25.1	27.8	28.8	27.7	29.0	29.6	30.8	31.0	31.1	30.6	30.5	29.7	▲0.8
全体	23.3	22.6	23.1	24.0	24.0	25.5	26.0	27.5	27.3	26.7	26.1	25.6	26.6	1.0
その他	16.7	14.7	13.6	16.7	14.9	17.3	18.4	18.1	17.2	19.3	19.9	13.7	19.5	5.8
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	12.4	6.7	9.6	8.3	7.6	7.3	8.3	7.9	6.6	7.7	6.0	7.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』の全規模が改善

- 「大企業」(26.3) は前月比 1.1 ポイント増、「中小企業」(24.7) は同 1.2 ポイント増、「小規模企業」(22.6) は同 1.0 ポイント増と 5 カ月ぶりに全規模が改善したが、大手の低価格戦略による値下げ圧力は増大しており、規模が小さいほど低水準となる傾向が続いた。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(1.6 ポイント)は、同 0.1 ポイント減と 3 カ月ぶりに縮小した。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



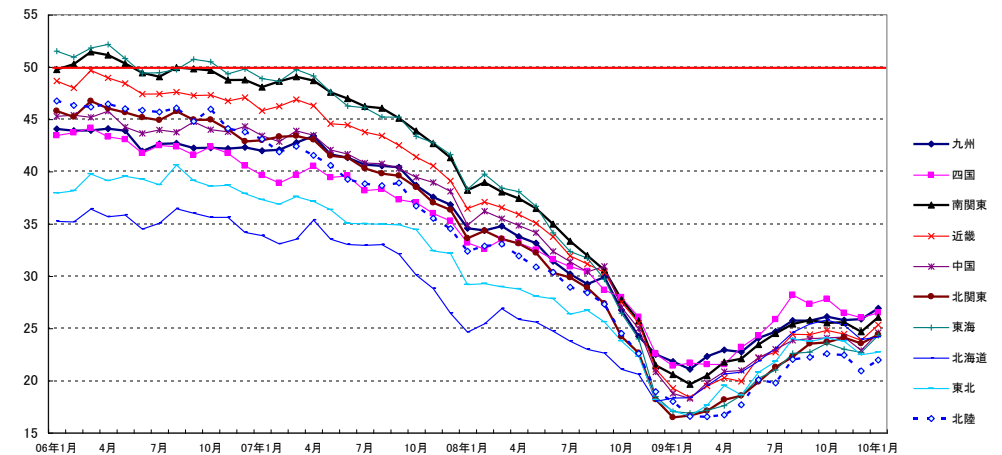
	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	前月比
大企業	21.1	20.3	21.1	22.4	22.6	24.1	24.8	25.7	25.9	26.0	25.9	25.2	26.3	1.1
中小企業	18.6	18.0	18.9	19.8	20.0	21.7	22.6	24.1	24.3	24.5	24.3	23.5	24.7	1.2
(うち小規模企業)	17.7	17.3	18.5	19.3	19.2	21.0	21.6	23.1	23.1	23.0	22.4	21.6	22.6	1.0
格差(大企業-中小企業)	2.5	2.3	2.2	2.6	2.6	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

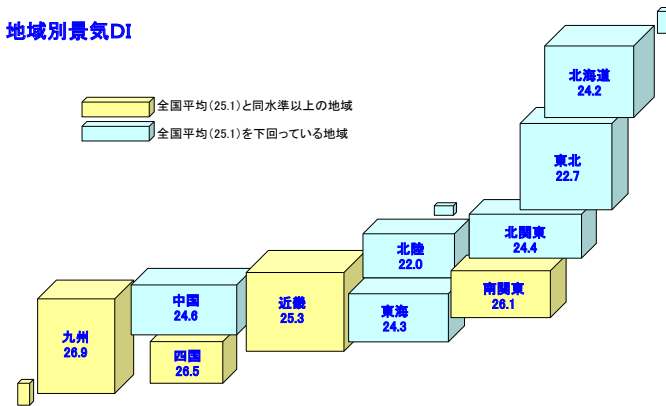
地域別:域内の『製造』が『近畿』や『東海』など各地域の改善をけん引

- 全 10 地域が 5 カ月ぶりにそろって改善。
- 『近畿』(25.3) … 前月比 1.5 ポイント増となり、3 カ月ぶりに改善。外需の復調で『製造』(27.3) が改善したほか、『小売』(26.5) 『サービス』(25.7) など内需も比較的堅調であったことから、全国(25.1)を 10 カ月ぶりに上回った。
- 『東海』(24.3) … 同 1.6 ポイント増となり、3 カ月ぶりに改善。これまで域内の『製造』(25.7) は『北陸』(22.0) の『製造』(22.7) に次ぐ低水準であったが、「輸送用機械・器具製造」(28.6) が同 7.2 ポイント増、「化学品製造」(34.9) が同 3.6 ポイント増となるなど改善が進み、『製造』は 10 地域中第 6 位となった。しかし、『建設』(18.6) 『小売』(25.2) 『サービス』(26.4) など内需関連業界は依然として全国平均より低く、『東海』全体では『北陸』、『東北』(22.7) 『北海道』(24.2) に次ぐ低水準となった。
- 『九州』(26.9) … 同 1.0 ポイント増。アジア向けにけん引されて鉄鋼や電機、化学、機械関連が堅調に推移し、域内の『製造』(28.8) が全国 2 位となった。内需もやや底堅さがみられたことで、9 カ月ぶりに『四国』(26.5) に代わって全国トップとなった。
- 最高の『九州』と最低の『北陸』との格差(4.9 ポイント)は、同 0.2 ポイント減と 2 カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	前月比
北海道	18.3	18.4	19.5	20.6	20.8	21.8	23.1	24.6	25.4	25.8	25.3	23.9	24.2	0.3
東北	17.1	16.6	17.6	19.5	18.6	20.8	21.8	24.0	23.7	24.1	23.8	22.5	22.7	0.2
北関東	16.5	16.6	17.1	18.2	18.5	19.9	21.3	22.3	23.5	23.6	24.1	23.5	24.4	0.9
南関東	20.6	19.6	20.5	21.8	22.1	23.4	24.5	25.4	25.8	25.5	25.6	24.7	26.1	1.4
北陸	18.0	16.6	16.5	16.7	17.7	20.1	19.8	22.0	22.2	22.6	22.4	20.9	22.0	1.1
東海	17.0	16.9	17.1	17.6	18.6	20.2	21.0	22.6	22.7	23.6	23.0	22.7	24.3	1.6
近畿	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8	25.3	1.5
中国	18.8	18.3	19.8	20.9	21.0	22.2	23.0	23.8	24.0	24.1	24.2	22.9	24.6	1.7
四国	21.4	21.7	21.5	21.5	23.2	24.3	25.8	28.2	27.3	27.8	26.4	26.0	26.5	0.5
九州	21.8	21.1	22.3	22.9	22.7	24.1	24.7	25.7	25.7	26.1	25.8	25.9	26.9	1.0
格差	5.3	5.1	5.8	6.2	5.5	4.4	6.0	6.2	5.1	5.2	4.0	5.1	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2010年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
農・林・水産	29.7	26.8	26.8
金融	28.2	26.2	28.3
建設	22.0	20.8	21.0
不動産	25.4	23.9	26.2
製造	25.3	25.0	26.6

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
卸売	24.1	23.4	24.6
小売	26.5	24.4	25.9
運輸・倉庫	26.0	24.8	25.8
サービス	26.1	25.6	26.6

業界別の景況感「先行き」(2010年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 政府の米作に関する政策がどのようになるのか、現場では様子見の状況。政府奨励作物の場合、政策に非常に左右されるので、現時点ではなんともいえない(農業) × 米や麦、大豆などの農業政策は良いが、一般野菜農家などの現状が良くないため、先行きを懸念している(農業) × 雇用不安、デフレ、消費減で、内需縮小傾向にある(養鶏)
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 中小企業金融円滑化法が施行され条件変更等の相談が増加したことにより、貸倒償却引当額が増加する見通しである(信用金庫) × 少子高齢化、景気低迷は長期的な問題であり、構造的な問題も抱え、短期間で増加に転じることはできない(生命保険) × 改正貸金業法・割賦販売法の改正により信販業界や貸金業界は淘汰され、大手のみが生き残る構図になるのではない(信販)
建設	<ul style="list-style-type: none"> △ 大型物件の着工予定の話も散見されるが、計画通りにスタートするのか、施工の単価は回復傾向を取るのかなどが不透明な現状では、改善するかはわからない(型枠大工工事) × 自動車産業は一部持ち直しているとの報道があるが、設備投資の回復水準は低く、先行きにも大きな期待はできない(電気配線工事) × 公共工事中止や民間工事の見積をしても予算面で工事計画中止が多くなりつつある(建築金物工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新興国の景気拡大で輸出産業の業績回復が期待できる(不動産売買) × 法人需要・個人需要とも低調が続く(不動産仲介) × 在庫が適正水準に戻るまで半年から1年は要する(不動産仲介) × 解約が始めると、連鎖が続く傾向にある。賃料を下げ、フリーレント1年の条件を出しても、競合となるビルも同じ条件なので、なかなか空室が埋まらない(貸ビル) × 取引先の減坪予告の状況は続いている(貸ビル)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅版エコポイントの効果に期待する(建築用金属製品製造) ○ 冬期オリンピック、サッカーワールドカップ、上海万博等大型イベント、補正予算や子ども手当への期待もある(ステンレス製品製造) △ 主力のカメラ、事務機器向けとも昨年比7割程度の操業で厳しいが、徐々に回復傾向(アルミニウム・合金製品製造) × 全体的に消費者の将来不安が拭い切れずに国民の購買意欲は沸いてない。この景気の悪さはまだまだ続く(婦人服製造) × 原料・製品価格の動向など不安定要素が多く先行き不透明(洋紙製造) × 輸出は回復傾向だが、国内の不振は続く(自動車部品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ政策の今後に期待。太陽光発電の補助金制度と施工が軌道になれば好転か(電気機械器具卸売) × 原価は上がっている、為替も不安定では、今後の見通しが立たない(果物卸売) × 原材料である農産物価格の上昇が避けられない情勢もあり、しばらくは悪い流れが続くと思われる(菓子・パン卸売) × コストダウンの要請や製品の現地調達強化など、厳しい情勢が続く(機械工具卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> × カー用品全体の売り上げが低迷している。車離れの流れもあり、今後も期待できない(カー用品小売) × エコカーへ需要がシフトしているため、今後の見通しがあまり良い状況ではない(ガソリンスタンド) × デフレが現実のものとなっている。当面回復は難しい(スーパー) × 百貨店ビジネスは長期構造不況業種となっている。テナントとして入っているため、厳しい状況が続きそう(化粧品小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> △ 減車の進捗がどの程度進むかは予想できないが、1年後にはある程度進捗効果は出てくるだろう。しかし、効果も限定的で、燃料費が高騰するようなら最悪の状況になる(タクシー) × 輸出関連、特に機械類の輸出について先がみえない。また為替が円高傾向となることによる懸念がある(梱包) × 物流事業者が多すぎる。少ない仕事を単価を下げ取り合うためコスト安の悪循環が続く(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外市場に動きが出てきているため、期待できる(パッケージソフト開発) ○ 遅れ気味だが、各種の景気対策が補正予算で打たれ、实体经济に効いてくる。同時に、中国など新興国の成長に引っ張られ需要が増加し、その恩恵を受けると考えられる(ビルメンテナンス) △ 生保、製造業の一部で仕事が出てきている。ただし、技術力のあるソフトハウスしか、仕事はまわらない(ソフト受託開発) × クライアントの費用圧縮の流れに変化はない。この先1年程度の期間での解消は望めない(ビルメンテナンス) × 今年は参院選挙で役所の仕事発注が遅れている。国会審議も進んでいないので仕様が決まらず発注がでない状況が続きそう(広告代理店)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,781社、有効回答企業1万651社、回答率48.9%)

(1) 地域

北海道	543	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,151
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	665	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,751
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	686	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	653
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,572	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	326
北陸(新潟 富山 石川 福井)	513	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	791
		合計	10,651

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	38	小売	飲食料点小売業	82	
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41	
建設	1,490		医薬品・日用雑貨品小売業	21	
不動産	280		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業		342	家電・情報機器小売業	35
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		122	自動車・同部品小売業	47
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		239	専門商品小売業	133
	パルプ・紙・紙加工品製造業		116	各種商品小売業	66
	出版・印刷		206	その他の小売業	7
	化学品製造業		406	運輸・倉庫	393
	鉄鋼・非鉄・鉱業	493	飲食店	31	
	機械製造業	455	郵便業、電気通信業	12	
	電気機械製造業	347	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・賃貸業	148	
(2,988)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	38	
	その他製造業	97	娯楽サービス	51	
	卸売	飲食料品卸売業	399	放送業	14
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	219	メンテナンス・整備・検査業	130
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	404	広告関連業	144
		紙類・文具・書籍卸売業	124	情報サービス業	391
		化学品卸売業	315	人材派遣・紹介業	51
		再生資源卸売業	23	専門サービス業	211
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	399	医療・福祉・保健衛生業	88
		機械・器具卸売業	1,084	教育サービス業	17
その他の卸売業		420	その他のサービス業	134	
その他		29	合計	10,651	

(3) 規模

大企業	2,633	24.7%
中小企業	8,018	75.3%
(うち小規模企業)	(2,179)	(20.5%)
合計	10,651	100.0%
(うち上場企業)	(365)	(3.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行き見通し(3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2010年度の賃金動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2010年1月20日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用(つきましては、著作権法の範囲内でご利用)いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。